

# 勘定別財務諸表

## (1) 一般勘定



貸借対照表  
(令和7年3月31日)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		1,588,633,004,612
有価証券		22,600,000,000
割賦売掛金		137,712,348
事業貸付金		418,657,076,729
貯蔵品		4,321,810
前払費用		42,522,566
未収収益		503,599,603
未収入金		33,345,932,572
賞与引当金見返	(注)	462,893,470
前払金		64,337,682,315
その他の流動資産		6,000
貸倒引当金(△)		△9,568,681,824
流動資産合計		2,119,156,070,201
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	31,618,215,482	
減価償却累計額	△18,605,010,028	
減損損失累計額	△459,002,226	12,554,203,228
構築物	1,465,976,865	
減価償却累計額	△1,432,281,833	
減損損失累計額	△2,128,217	31,566,815
機械装置	398,287,088	
減価償却累計額	△353,003,865	45,283,223
車両運搬具	8,812,100	
減価償却累計額	△7,343,520	1,468,580
工具器具備品	1,767,980,366	
減価償却累計額	△1,217,684,490	
減損損失累計額	△8,106,244	542,189,632
土地	12,224,930,346	
減損損失累計額	△496,300,000	11,728,630,346
建設仮勘定		11,399,650
有形固定資産合計		24,914,741,474
2 無形固定資産		
ソフトウェア		2,545,204,259
その他		17,360,266
無形固定資産合計		2,562,564,525
3 投資その他の資産		
投資有価証券		289,851,469,728
関係会社株式		31,204,901,326
破産更生債権等		24,351,666,170
敷金保証金		1,178,472,469
長期前払費用		14,340
退職給付引当金見返	(注)	2,978,966,957
前払年金費用		1,359,933,207
貸倒引当金(△)		△20,473,973,715
投資その他の資産合計		330,451,450,482
固定資産合計		357,928,756,481
資産合計		2,477,084,826,682

貸借対照表  
(令和7年3月31日)

負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	(注)		336,593,091,585	
未払金			60,290,488,149	
未払法人税等			37,594,014	
前受金			297,182,783	
預り金			92,255,113	
仮受金			3,177	
短期リース債務			25,932,567	
引当金				
賞与引当金		556,737,010	556,737,010	
流動負債合計				397,893,284,398
II 固定負債				
資産見返負債	(注)			
資産見返運営費交付金	(注)	1,512,526,788		
資産見返補助金等	(注)	1,530,280,839	3,042,807,627	
長期預り補助金等	(注)		969,313,241,292	
長期借入金			1,298,316,847	
受入保証金			183,734,686	
長期リース債務			30,385,804	
引当金				
退職給付引当金		4,500,323,869	4,500,323,869	
前払年金費用見返	(注)		1,338,777,240	
固定負債合計				979,707,587,365
負債合計				1,377,600,871,763
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金			1,075,168,720,293	
資本金合計				1,075,168,720,293
II 資本剰余金				
資本剰余金			1,122,726,531	
その他行政コスト累計額	(注)		△16,078,271,604	
減価償却相当累計額 (△)	(注)		△12,363,895,557	
減損損失相当累計額 (△)	(注)		△916,563,662	
除売却差額相当累計額 (△)	(注)		△2,797,812,385	
資本剰余金合計				△14,955,545,073
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	(注)		31,551,314,882	
当期末処分利益			5,057,944,931	
(うち当期総利益			10,318,179,318)	
利益剰余金合計				36,609,259,813
IV 評価・換算差額等				
関係会社株式評価差額金			2,661,519,886	
評価・換算差額等合計				2,661,519,886
純資産合計				1,099,483,954,919
負債純資産合計				2,477,084,826,682

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**行政コスト計算書**  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

<b>I 損益計算書上の費用</b>		
地域牽引・成長志向中小企業支援業務費	2,150,094,496	
新市場開拓支援業務費	2,359,630,333	
スタートアップ創出・成長支援業務費	6,973,791,360	
事業継続・経営体力強化支援業務費	8,426,375,579	
経営環境変化対応支援業務費	783,842,723,165	
一般管理費	4,962,784,527	
財務費用	2,020,046	
臨時損失	824,480,926	
法人税、住民税及び事業税	37,594,014	
損益計算書上の費用合計	809,579,494,446	
<b>II その他行政コスト</b>		
減価償却相当額 (注)	332,203,292	
減損損失相当額 (注)	34,335,122	
除売却差額相当額 (注)	△10,210,478	
その他行政コスト合計	356,327,936	
<b>III 行政コスト</b>		809,935,822,382

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

経常費用

地域牽引・成長志向中小企業支援業務費

助成金	1,619,989	
役員給	7,205,749	
給与賞与諸手当	542,585,164	
法定福利費	87,607,650	
賞与引当金繰入額	56,017,605	
退職給付費用	△38,056,305	
減価償却費	9,043,607	
旅費交通費	150,665,124	
業務委託費・報酬費	155,776,869	
諸謝金	1,024,003,500	
その他地域牽引・成長志向中小企業支援業務費	153,625,544	2,150,094,496

新市場開拓支援業務費

役員給	8,216,472	
給与賞与諸手当	659,082,706	
法定福利費	106,580,307	
賞与引当金繰入額	67,340,762	
退職給付費用	△43,191,184	
減価償却費	96,174,674	
業務委託費・報酬費	584,958,820	
諸謝金	542,757,950	
その他新市場開拓支援業務費	337,709,826	2,359,630,333

スタートアップ創出・成長支援業務費

出資金損失	4,880,747,332	
不動産賃貸事業原価	751,190,689	
貸倒引当金繰入	8,550,803	
役員給	4,739,612	
給与賞与諸手当	393,540,086	
法定福利費	67,917,213	
賞与引当金繰入額	37,407,113	
退職給付費用	△25,260,382	
減価償却費	87,295,091	
諸謝金	350,599,744	
その他スタートアップ創出・成長支援業務費	417,064,059	6,973,791,360

事業継続・経営体力強化支援業務費

国庫返還金	6,355,794	
関係会社株式評価損	71,681,314	
役員給	14,258,662	
給与賞与諸手当	1,140,258,878	
法定福利費	195,824,372	
賞与引当金繰入額	115,696,724	
退職給付費用	△80,937,519	
減価償却費	334,354,613	
業務委託費・報酬費	5,026,737,481	
諸謝金	786,135,347	
その他事業継続・経営体力強化支援業務費	816,009,913	8,426,375,579

経営環境変化対応支援業務費

助成金	677,187,712,106	
出資金損失	117,228,320	
利子補給金	73,327,727,455	
国庫返還金	616,318,440	
貸倒引当金繰入	156,007,847	
役員給	15,812,122	
給与賞与諸手当	1,280,593,342	
法定福利費	226,404,509	
賞与引当金繰入額	131,452,725	
退職給付費用	△92,845,221	
減価償却費	219,089,684	
その他経営環境変化対応支援業務費	30,657,221,836	783,842,723,165

損益計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

一般管理費			
役員給	89,390,617		
給与賞与諸手当	1,149,333,622		
嘱託・臨時職員給与	253,037,352		
法定福利費	278,051,937		
賞与引当金繰入額	141,009,473		
退職給付費用	△86,426,627		
減価償却費	437,159,407		
業務委託費・報酬費	755,107,444		
賃借料	872,599,255		
保守修繕費	551,556,479		
その他一般管理費	521,965,568	4,962,784,527	
財務費用			
支払利息	2,020,046	2,020,046	
経常費用合計			808,717,419,506

**損益計算書**  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益	(注)	23,296,296,816	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	243,558,897	
資産見返補助金等戻入	(注)	85,337,842	
補助金等収益	(注)	665,578,762,806	
貸付金利息収入		2,436,191,748	
出資金収益		7,724,738,019	
指導研修事業収入			
大学校関係事業収入	1,002,193,273		
その他指導研修事業収入	90,916,270	1,093,109,543	
不動産関係事業収入			
不動産賃貸事業収入	950,889,423		
用地管理収入	1,807,126	952,696,549	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	26,548,192		
その他からの受託収入	43,086,176	69,634,368	
資産運用収入		7,035,000	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	459,319,372	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	△190,727,274	
前払年金費用見返に係る収益	(注)	△240,754,976	
財務収益			
受取利息	1,075,298,927		
有価証券利息	279,493,454	1,354,792,381	
雑益		2,405,565,127	
経常収益合計			705,275,556,218
経常損失			103,441,863,288
<b>臨時損失</b>			
国庫納付金		716,460,087	
固定資産除却損		50,144,741	
関係会社株式処分損		57,876,098	
臨時損失合計			824,480,926
<b>臨時利益</b>			
固定資産売却益		16,041,350	
関係会社株式評価損戻入益		142,933,721	
貸倒引当金戻入益		3,033,348,031	
前期損益修正益		716,460,087	
償却債権取立益		222,932,404	
臨時利益合計			4,131,715,593
税引前当期純損失			100,134,628,621
法人税、住民税及び事業税			37,594,014
当期純損失			100,172,222,635
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		110,490,401,953
当期総利益			10,318,179,318

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(一般勘定)

純資産変動計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					IV 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	関係会社株式評価差額金	評価・換算差額等合計	
				減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)									
当期首残高	1,081,676,187,381	1,081,676,187,381	1,122,726,531	△12,777,155,599	△1,473,507,109	△1,471,280,960	△14,599,217,137	13,902,070,461	53,357,930,474	489,831,738,820	-	557,091,739,755	2,517,401,209	2,517,401,209	1,626,686,111,208
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
出資金の受入	3,000,000,000	3,000,000,000													3,000,000,000
不要財産に係る国庫納付等による減資	△9,507,467,088	△9,507,467,088													△9,507,467,088
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の除売却				745,463,334	591,278,569	△1,326,531,425	10,210,478								10,210,478
減価償却				△332,203,292			△332,203,292								△332,203,292
固定資産の減損					△34,335,122		△34,335,122								△34,335,122
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越								142,041,716,835	△142,041,716,835			-			-
積立金への振替								△13,902,070,461	503,733,809,281	△489,831,738,820		-			-
損失処理による取り崩し(注)									5,260,234,387	△5,260,234,387		-			-
国庫納付金の納付									△420,310,257,307			△420,310,257,307			△420,310,257,307
(2) その他															
当期純損失(△)										△100,172,222,635	△100,172,222,635	△100,172,222,635			△100,172,222,635
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△110,490,401,953		110,490,401,953	110,490,401,953	-			-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													144,118,677	144,118,677	144,118,677
当期変動額合計	△6,507,467,088	△6,507,467,088	-	413,260,042	556,943,447	△1,326,531,425	△356,327,936	17,649,244,421	△53,357,930,474	△484,773,793,889	10,318,179,318	△520,482,479,942	144,118,677	144,118,677	△527,202,156,289
当期末残高	1,075,168,720,293	1,075,168,720,293	1,122,726,531	△12,363,895,557	△916,563,662	△2,797,812,385	△14,955,545,073	31,551,314,882	-	5,057,944,931	10,318,179,318	36,609,259,813	2,661,519,886	2,661,519,886	1,099,483,954,919

(注) 一般勘定の区分経理のうち、特定出資経理(令和2年度一般会計補正予算及び令和3年度一般会計補正予算により追加的に措置された、「中小企業経営力強化支援ファンド」及び「中小企業再生ファンド」に係る経理)における前期繰越欠損金を振り替えたものである。

## キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
商品又はサービスの購入による支出	△49,073,569,490
人件費支出	△7,557,968,910
助成金等支出	△662,764,220,974
出資事業支出	△53,899,241,197
事業貸付金等による支出	△6,224,138,000
高度化貸付けに係る都道府県からの借入金返済による支出	△185,112,000
その他の業務支出	△21,739,750
運営費交付金収入	360,925,244,000
国又は地方公共団体からの受託収入	21,997,102
その他からの受託収入	44,531,036
事業貸付金等の回収による収入	33,818,644,002
高度化貸付けに係る都道府県からの借入れによる収入	95,416,000
指導研修事業収入	1,076,693,684
出資事業収入	42,916,347,452
割賦売掛金の回収による収入	66,278,095
不動産賃貸料収入	976,350,632
国庫補助金収入	155,643,803,780
補助金等の精算による返還金の支出	△302,308,691,377
消費税等還付額	224,185,664
その他の業務収入	3,429,810,388
小計	△482,795,379,782
利息及び配当金の受取額	3,518,579,779
利息の支払額	△2,020,046
国庫納付金の支払額	△420,310,822,806
法人税等の支払額	△37,438,258
業務活動によるキャッシュ・フロー	△899,627,081,113
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△51,579,408,061
有価証券の償還による収入	106,475,279,723
有形固定資産の取得による支出	△302,145,867
有形固定資産の売却による収入	70,790,724
無形固定資産の取得による支出	△1,717,787,315
定期預金の預入による支出	△211,000,000,000
定期預金の払戻による収入	18,000,000,000
財政融資資金預託金の預入による支出	△2,500,000,000,000
財政融資資金預託金の払戻による収入	3,375,000,000,000
その他の投資活動による支出	△223,401,920
その他の投資活動による収入	3,298,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	734,726,625,312
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
政府出資金収入	3,000,000,000
リース債務の返済による支出	△26,698,204
不要財産に係る国庫納付等による支出	△10,223,927,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,250,625,379
<b>IV 資金減少額</b>	△172,151,081,180
<b>V 資金期首残高</b>	1,167,784,085,792
<b>VI 資金期末残高</b>	995,633,004,612

利益の処分に関する書類 (令和7年7月9日)		
I 当期末処分利益		<u>5,057,944,931</u>
当期総利益	10,318,179,318	
当期未処理損失	(注) 5,260,234,387	
II 利益処分額		
積立金		<u>5,057,944,931</u>

(注) 純資産変動計算書に記載の特定出資経理における前期繰越欠損金である。

## I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～52年
構築物	2年～42年
機械装置	6年～15年
工具器具備品	2年～20年

#### （2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	5年～10年
-----	--------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（1年～5年）に基づいております。

#### （3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### （4）特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示していません。

### 3. 引当金の計上基準

#### （1）貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

## 4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金（前払年金費用）を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

## 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

### (2) 関係会社株式

出資先持分額による評価（移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）によっております。

### (3) その他有価証券

市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## 6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

### 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

## 7. 収益および費用の計上基準

### (1) 指導研修事業及び受託事業に係る収益

指導研修事業及び受託事業（オーダーメイド研修）に係る収益は、主に研修事業に係る収益であり、受講申込書及び研修開催依頼書に基づき研修を実施する履行義務を負っております。当該履行義務については、研修を実施した時点において収益を認識しております。

(2) 不動産関係事業に係る収益

不動産関係事業に係る収益は、主に賃貸施設事業に係る収益であり、顧客との賃貸借契約に基づき収益を認識しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 重要な会計上の見積り

高度化事業貸付金に係る貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

高度化事業に係る事業貸付金	441,461,278,190円
高度化事業に係る貸倒引当金	28,675,274,581円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は「I 重要な会計方針 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における業種の特性を踏まえた債務者の信用リスク」であり、各債務者の財務状況、資金繰り、収益力等を踏まえた債務返済能力により債務者を区分し、債務者区分毎に、過去の実績と同程度の貸倒損失が発生すると仮定しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

経済情勢への影響などにより、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に貸倒引当金の計上に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金及び破産更生債権等の合計額は925,597,000円であります。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△15,743,597,767円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	809,935,822,382円
自己収入等	△19,459,018,241円
法人税等及び国庫納付額	△754,054,101円
機会費用	15,825,780,731円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民負担に帰せられるコスト	805,548,530,771円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他地域牽引・成長志向中小企業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	75,102,095円
通信運搬費	3,315,384円
賃借料	38,905,581円
水道光熱費	625,126円
保守修繕費	6,577,010円
租税公課	2,947,342円
消耗品・備品費	2,912,201円
雑費	20,310,404円
印刷製本費	2,930,401円
合 計	<hr/> <hr/> 153,625,544円

2. その他新市場開拓支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	86,376,025円
旅費交通費	90,552,384円
通信運搬費	2,623,417円
賃借料	93,686,126円
保険料	521,080円
水道光熱費	1,254,696円

保守修繕費	32,298,750円
租税公課	665,448円
消耗品・備品費	6,958,633円
雑費	21,206,517円
印刷製本費	1,566,750円
合 計	337,709,826円

3. その他スタートアップ創出・成長支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	84,032,067円
旅費交通費	29,753,953円
業務委託費・報酬費	172,164,713円
通信運搬費	7,555,252円
賃借料	39,405,857円
保険料	9,452円
水道光熱費	628,306円
保守修繕費	2,257,092円
租税公課	38,888,797円
消耗品・備品費	11,091,808円
雑費	28,934,808円
研修活動費	408,044円
印刷製本費	1,933,910円
合 計	417,064,059円

4. その他事業継続・経営体力強化支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	16,003,428円
嘱託・臨時職員給与	234,716,075円
旅費交通費	148,631,874円
通信運搬費	6,768,638円
賃借料	176,783,964円
保険料	1,688円
水道光熱費	2,518,664円
保守修繕費	65,577,591円
租税公課	3,250,838円
消耗品・備品費	19,893,570円
雑費	125,873,507円
研修活動費	611,906円
印刷製本費	15,378,170円
合 計	816,009,913円

5. その他経営環境変化対応支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	294,106,134円
福利厚生費	497,378円
旅費交通費	97,036,511円
業務委託費・報酬費	28,885,349,468円
通信運搬費	118,840,288円
賃借料	305,360,762円
保険料	10,255,398円
水道光熱費	271,316,707円
保守修繕費	55,469,506円
租税公課	136,940,228円
消耗品・備品費	74,931,182円
雑費	106,477,957円
諸謝金	282,406,399円
印刷製本費	18,233,918円
合 計	<u>30,657,221,836円</u>

6. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

福利厚生費	9,496,017円
旅費交通費	81,521,249円
通信運搬費	74,899,331円
保険料	3,528,084円
水道光熱費	29,053,601円
租税公課	22,120,600円
消耗品・備品費	152,158,437円
雑費	54,810,842円
研修活動費	18,942,923円
諸謝金	71,372,599円
印刷製本費	4,061,885円
合 計	<u>521,965,568円</u>

7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△133,834円であり、当該影響額を除いた当期総利益は10,318,313,152円であります。

8. 前期損益修正益として、過年度に交付金を財源として支出した助成金が取り消されたことによる返還金で、前期に振り替えられるべきであった収益を当年度に計上しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,588,633,004,612円
--------	--------------------

定期預金	△193,000,000,000円
財政融資資金預託金	△400,000,000,000円
資金期末残高	995,633,004,612円

## 2. 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ40,371,300円であります。

### [退職給付関係]

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	8,614,893,974円
勤務費用	353,871,349円
利息費用	144,419,749円
数理計算上の差異の当期発生額	△920,069,214円
退職給付の支払額	△630,814,704円
制度加入者からの拠出額	20,631,219円
期末における退職給付債務	7,582,932,373円

##### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,518,482,432円
期待運用収益	139,978,402円
数理計算上の差異の当期発生額	△179,461,624円
事業主からの拠出額	137,803,816円
退職給付の支払額	△194,892,534円
制度加入者からの拠出額	20,631,219円
期末における年金資産	4,442,541,711円

##### (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,082,608,504円
年金資産	△4,442,541,711円
積立型制度の未積立退職給付債務	△1,359,933,207円

非積立型制度の未積立退職給付債務	4,500,323,869円
小計	3,140,390,662円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,140,390,662円
退職給付引当金	4,500,323,869円
前払年金費用	△1,359,933,207円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,140,390,662円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用(注)	353,871,349円
利息費用	144,419,749円
期待運用収益	△139,978,402円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△740,607,590円
合計	△382,294,894円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47%
株式	41%
保険資産	4%
その他	8%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	
退職一時金制度	1.50%
確定給付企業年金制度	1.78%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、15,577,656円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則、独立行政法人中小企業基盤整備機構の貸付金（旧産業再配置融資及び旧産炭地域振興融資）等の回収及び償却等事務取扱要領等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金、金銭信託、コマーシャル・ペーパー及び未払金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	93,300,000,000	91,888,470,000	△1,411,530,000
(2) 事業貸付金	418,657,076,729		
貸倒引当金	△9,555,078,572		
	409,101,998,157	340,655,957,359	△68,446,040,798

(注) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	36,049,317
関係会社株式	31,204,901,326

その他有価証券（投資事業有限責任組合出資）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む取扱いを適用しており、上表には含めておりません。当該取扱いを適用した投資事業有限責任組合出資の貸借対照表計上額は219,115,420,411円です。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
(1) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	91,888,470,000	—	91,888,470,000
(2) 事業貸付金	—	—	340,655,957,359	340,655,957,359

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### (1) 有価証券及び投資有価証券

##### 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しておりますが、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない場合、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(2) 事業貸付金

(高度化貸付金(有利子))

高度化貸付金(有利子)の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

(高度化貸付金(無利子))

高度化貸付金(無利子)の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

[資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部及び地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類	現金	
②	資産名称	現金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	－円
		(2)減価償却	－円
		(3)帳簿価額	(1) 9,507,467,088円 (2) 716,460,087円
④	不要財産となった理由	(1)平成23年度一般会計補正予算(第3号)及び平成24年度東日本大震災復興特別会計予算で交付された政府出資金の一部で、東日本大震災に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業の償還金について、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要なくなったため。 (2)過年度に交付金を財源として支出した助成金を取り消され、前期に収益に振り替えられるべきであった返還金について、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要なくなったため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額	(1)国庫納付額	(1) 9,507,467,088円
			(2) 716,460,087円

	納付等年月日	納付年月日	(1) 令和6年11月27日 (2) 令和7年 3月26日
		(2) 地方公共団体への払戻額	－円
		納付年月日	－
		(3) その他民間等への払戻額	－円
		納付年月日	－
⑨	減資額		(1) 9,507,467,088円 (2) ー円
⑩	備考	(1) 政府出資金	

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額 (減損後)	備 考
中小企業大学校 関西校	中小企業 大学校	土地、 建物、 構築物	兵庫県 神崎郡	土地 23,700,000円 建物 3,293,060円 構築物 226,940円	減損額 34,335,122円

(2) 減損の認識に至った経緯

名 称	経 緯
中小企業大学校 関西校	資産の市場価格が著しく下落し、当該資産の市場価格の回復の見込みがあると認められないことから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名 称	種 類	減損額	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に計上 していない金額
中小企業大学校 関西校	土 地	25,400,000円	ー円	25,400,000円
	建 物	8,935,122円	ー円	8,935,122円

(4) 回収可能サービス価額の概要

名 称	回収可能 サービス価額	その旨及び算定方法の概要
中小企業大学校 関西校	27,220,000円	[土地・建物] 正味売却価額（不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額）

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備 考
旭が丘宿舎	職員宿舎	土地、建物、 構築物、工具 器具備品	東京都 日野市	299,073,143円	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
旭が丘宿舎	入居率が3年間連続して50%を下回ったため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
旭が丘宿舎	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識していません。

[税効果会計関係]

繰延税金資産の発生主な原因の内訳

出資金評価損	405,728,761円
税務上の繰越欠損金	555,075,412円
繰延税金資産小計	960,804,173円
評価性引当額	△960,804,173円
繰延税金資産合計	－円

[収益認識関係]

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### (1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、地域牽引・成長志向の中小企業への支援、企業の成長段階に応じた新市場開拓支援、スタートアップの創出・成長への支援、事業継続・経営体力強化への支援及び経営環境変化対応への支援であり、各事業の主なサービス等の種類は大学校関係事業及びハンズオン支援事業等であります。また、一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、地域牽引・成長志向の中小企業への支援で80,519,250円の全額がハンズオン支援事業、経営環境変化対応への支援については、1,071,827,641円のうち1,002,193,273円が大学校関係事業であります。

#### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ 重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

#### (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、297,182,783円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌年度に収益を認識することを見込んでいます。

### Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う業務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、164,138,877,172円であります。
2. 「新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業」に係る助成金活用状況の確認業務委託に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、786,371,897円であります。
3. 「中小企業等事業再構築促進補助金」に係る事務局業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、22,650,481,977円であります。
4. 「中小企業省力化投資補助事業」に係る事務局業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、24,650,274,496円であります。
5. サーバ及びWAN回線等の導入及び保守業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、459,497,412円であります。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

## V 固有の表示科目の内容

該当ありません。

## VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	13,795,068,789	155,629,122	157,109,953	13,793,587,958	7,636,031,566	383,277,363	30,894,017	-	6,126,662,375
	構築物	245,913,010	-	26,180,232	219,732,778	212,183,513	2,543,543	36,432	-	7,512,833
	機械装置	372,597,688	25,689,400	-	398,287,088	353,003,865	2,963,139	-	-	45,283,223
	車両運搬具	16,714,683	-	7,902,583	8,812,100	7,343,520	2,654,026	-	-	1,468,580
	工具器具備品	1,668,912,082	301,156,209	254,083,917	1,715,984,374	1,167,859,808	298,608,700	8,106,244	-	540,018,322
計	16,099,206,252	482,474,731	445,276,685	16,136,404,298	9,376,422,272	690,046,771	39,036,693	-	6,720,945,333	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	18,820,250,839	-	995,623,315	17,824,627,524	10,968,978,462	327,874,491	428,108,209	8,935,122	6,427,540,853
	構築物	1,295,624,045	-	49,379,958	1,246,244,087	1,220,098,320	4,318,495	2,091,785	-	24,053,982
	工具器具備品	51,283,746	-	1,452,754	49,830,992	49,824,682	10,306	-	-	6,310
	計	20,167,158,630	-	1,046,456,027	19,120,702,603	12,238,901,464	332,203,292	430,199,994	8,935,122	6,451,601,145
非償却資産	工具器具備品	2,165,000	-	-	2,165,000	-	-	-	-	2,165,000
	土地	12,554,930,346	-	330,000,000	12,224,930,346	-	-	496,300,000	25,400,000	11,728,630,346
	建設仮勘定	196,570,000	11,399,650	196,570,000	11,399,650	-	-	-	-	11,399,650
	計	12,753,665,346	11,399,650	526,570,000	12,238,494,996	-	-	496,300,000	25,400,000	11,742,194,996
有形固定資産 合計	建物	32,615,319,628	155,629,122	1,152,733,268	31,618,215,482	18,605,010,028	711,151,854	459,002,226	8,935,122	12,554,203,228
	構築物	1,541,537,055	-	75,560,190	1,465,976,865	1,432,281,833	6,862,038	2,128,217	-	31,566,815
	機械装置	372,597,688	25,689,400	-	398,287,088	353,003,865	2,963,139	-	-	45,283,223
	車両運搬具	16,714,683	-	7,902,583	8,812,100	7,343,520	2,654,026	-	-	1,468,580
	工具器具備品	1,722,360,828	301,156,209	255,536,671	1,767,980,366	1,217,684,490	298,619,006	8,106,244	-	542,189,632
	土地	12,554,930,346	-	330,000,000	12,224,930,346	-	-	496,300,000	25,400,000	11,728,630,346
	建設仮勘定	196,570,000	11,399,650	196,570,000	11,399,650	-	-	-	-	11,399,650
	計	49,020,030,228	493,874,381	2,018,302,712	47,495,601,897	21,615,323,736	1,022,250,063	965,536,687	34,335,122	24,914,741,474
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	7,381,941,062	416,148,582	688,007,423	7,110,082,221	4,328,582,963	701,914,940	236,294,999	-	2,545,204,259
	その他	32,190,282	1,499,777	-	33,690,059	20,609,793	2,678,259	-	-	13,080,266
	商標権	32,190,282	1,499,777	-	33,690,059	20,609,793	2,678,259	-	-	13,080,266
計	7,414,131,344	417,648,359	688,007,423	7,143,772,280	4,349,192,756	704,593,199	236,294,999	-	2,558,284,525	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	115,057,761	-	-	115,057,761	115,057,761	-	-	-	-
	計	115,057,761	-	-	115,057,761	115,057,761	-	-	-	-
非償却資産	その他	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
	電話加入権	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
	計	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	7,496,998,823	416,148,582	688,007,423	7,225,139,982	4,443,640,724	701,914,940	236,294,999	-	2,545,204,259
	その他	36,470,282	1,499,777	-	37,970,059	20,609,793	2,678,259	-	-	17,360,266
	電話加入権	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
	商標権	32,190,282	1,499,777	-	33,690,059	20,609,793	2,678,259	-	-	13,080,266
	計	7,533,469,105	417,648,359	688,007,423	7,263,110,041	4,464,250,517	704,593,199	236,294,999	-	2,562,564,525
投資その他の 資産	投資有価証券	279,141,813,616	83,572,728,714	72,863,072,602	289,851,469,728					289,851,469,728 (注)
	関係会社株式	31,047,406,340	7,314,435,688	7,156,940,702	31,204,901,326					31,204,901,326
	破産更生債権等	25,662,681,983	1,124,878,741	2,435,894,554	24,351,666,170					24,351,666,170
	敷金保証金	958,368,577	223,469,920	3,366,028	1,178,472,469					1,178,472,469
	長期前払費用	14,901,672	16,746	14,904,078	14,340					14,340
	退職給付引当金見返	3,461,723,936	-	482,756,979	2,978,966,957					2,978,966,957
	前払年金費用	1,069,952,015	289,981,192	-	1,359,933,207					1,359,933,207
	貸倒引当金(△)	△21,665,840,086	△161,729,273	△1,353,595,644	△20,473,973,715					△20,473,973,715
	計	319,691,008,053	92,363,781,728	81,603,339,299	330,451,450,482					330,451,450,482

(注)当期増加額は、主に投資事業有限責任組合への出資(55,258,175,038円)、当期減少額は、主に投資事業有限責任組合からの分配(42,916,347,452円)によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	503,578	4,324,990	—	506,758	—	4,321,810	
計	503,578	4,324,990	—	506,758	—	4,321,810	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第1回 神奈川県公募公債 (5年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第154回 愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 (5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第54回 西日本高速道路 株式会社 社債 (5年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第5回 独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構債券 (5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第278回 日本高速道路保有・債務返済機構債券 (4年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第154回 株式会社 日本政策投資銀行 社債 (3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第280回 日本高速道路保有・債務返済機構債券 (3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第158回 株式会社 日本政策投資銀行 社債 (3年)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	第163回 株式会社 日本政策投資銀行 社債 (3年)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第166回 株式会社 日本政策投資銀行 社債 (3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第71回 日本学生支援債券 (2年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第73回 日本学生支援債券 (2年)	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	—	
	第74回 日本学生支援債券 (2年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第839回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第840回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第841回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第842回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第369回 信金中金債 (5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第843回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第844回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第267回 商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第268回 商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第269回 商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第274回 商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第275回 商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第276回 商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第277回 商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第278回 商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第63回 中日本高速道路 株式会社 社債 (10年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第22回 大和ハウス工業 株式会社 社債 (5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第16回 NTTファイナンス 株式会社 社債 (5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第25回 阪神高速道路 株式会社 社債 (5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第74回 株式会社 ホンダファイナンス 社債 (3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
第13回 日本電産 株式会社 社債 (3年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
第48回 成田国際空港 株式会社 社債 (3年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	—		
第76回 株式会社 ホンダファイナンス 社債 (3年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
第79回 西日本高速道路 株式会社 社債 (2年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	計	22,600,000,000	22,600,000,000	22,600,000,000	—	
	貸借対照表計上額合計			22,600,000,000		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第1回 東京都公債公債（東京ソーシャルボンド（5年））	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第3回 東京都公債公債（東京ソーシャルボンド（5年））	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	令和4年度 第9回 静岡県公債公債（5年）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	令和5年度 第2回 島根県公債公債（5年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	令和5年度 第1回 京都市公債公債（5年）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	令和5年度 第2回 京都市公債公債（5年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	令和5年度 第9回 愛知県公債公債（5年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	令和5年度 第6回 福岡県公債公債（5年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	令和5年度 第3回 大阪市公債公債（5年）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	令和5年度 第3回 埼玉県公債公債（5年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	令和6年度 第4回 札幌市公債公債（5年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	令和6年度 第5回 神戸市公債公債（5年）	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	第3回 静岡県公債公債（5年）	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	—	
	第2回 1号 宮城県公債公債（5年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	令和6年度 第2回 島根県公債公債（5年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第2回 静岡県公債公債（3年）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	令和6年度 第4回 京都市公債公債（5年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第149回 株式会社 日本政策投資銀行 社債（5年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第328回 住宅金融支援機構債券（5年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第155回 株式会社 日本政策投資銀行 社債（5年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第154回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（5年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第159回 株式会社 日本政策投資銀行 社債（5年）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	—	
	第167回 株式会社 日本政策投資銀行 社債（5年）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第170回 株式会社 日本政策投資銀行 社債（5年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第75回 国際協力機構債券（5年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第192回 都市再生債券（5年）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第12回 中部国際空港 株式会社 社債（5年）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第326回 日本高速道路保有・債務返済機構債券（5年）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第194回 都市再生債券（5年）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第79回 国際協力機構債券（5年）	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	第186回 株式会社 日本政策投資銀行 社債（3年）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第187回 株式会社 日本政策投資銀行 社債（5年）	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第190回 株式会社 日本政策投資銀行 社債（5年）	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	—	
	第76回 日本学生支援債券（2年）	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第197回 都市再生債券（5年）	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	第22回 水資源債券（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第202回 都市再生債券（5年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第13回 中部国際空港 株式会社 社債（5年）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第851回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第852回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第853回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第854回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第855回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第856回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第857回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第858回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第863回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第864回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第865回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第279回 商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第875回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第280回 商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第876回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第281回 商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第877回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第887回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第888回 い号商工債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第19回 三井住友信託銀行 株式会社 社債（5年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第20回 三井住友信託銀行 株式会社 社債（5年）	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	—	
	第61回 西日本高速道路 株式会社 社債（5年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第71回 株式会社 ホンダファイナンス 社債（5年）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第91回 中日本高速道路 株式会社 社債（5年）	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	
	第28回 首都高速道路 株式会社 社債（5年）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	
	第7回 三井住友海上火災保険 株式会社 社債（5年）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第73回 株式会社 ホンダファイナンス 社債（5年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	

満期保有 目的債券	第32回 三井住友ファイナンス&リース 株式会社 社債 (5年)	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	—
	第22回 三井住友信託銀行 株式会社 社債 (5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—
	第93回 中日本高速道路 株式会社 社債 (5年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—
	第75回 株式会社 ホンダファイナンス 社債 (5年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—
	第28回 トヨタ自動車 株式会社 社債 (5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—
	第27回 大和ハウス工業 株式会社 社債 (5年)	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	—
	第207回 オリックス 株式会社 社債 (5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—
	第49回 成田国際空港 株式会社 社債 (5年)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—
	第94回 中日本高速道路 株式会社 社債 (5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—
	第77回 株式会社 ホンダファイナンス 社債 (5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—
	第1回 損害保険ジャパン 株式会社 社債 (5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—
	第30回 大和ハウス工業 株式会社 社債 (5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—
	第24回 三井住友信託銀行 株式会社 社債 (5年)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—
	第98回 東日本高速道路 株式会社 社債 (5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—
	第38回 ソニーグループ 株式会社 社債 (5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—
	第96回 中日本高速道路 株式会社 社債 (5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—
	第9回 株式会社 野村総合研究所 社債 (5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—
	第53回 成田国際空港 株式会社 社債 (5年)	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	—
	第1回 SOMPOホールディングス 株式会社 社債 (5年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—
	第15回 株式会社 小松製作所 社債 (3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—
	第16回 株式会社 小松製作所 社債 (5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—
	第23回 NTTファイナンス 株式会社 社債 (3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—
	第7回 三菱HCキャピタル 株式会社 社債 (3年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—
	第78回 西日本高速道路 株式会社 社債 (5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—
	第4回 アステラス製薬 株式会社 社債 (5年)	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	—
	第32回 大和ハウス工業 株式会社 社債 (3年)	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	—
	第32回 首都高速道路 株式会社 社債 (5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—
	第30回 阪神高速道路 株式会社 社債 (3年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—
	第114回 東日本高速道路 株式会社 社債 (5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—
	第90回 西日本高速道路 株式会社 社債 (3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—
	第91回 西日本高速道路 株式会社 社債 (5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—
	第31回 阪神高速道路 株式会社 社債 (3年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—
	第58回 成田国際空港 株式会社 社債 (5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—
	計	70,700,000,000	70,700,000,000	70,700,000,000	—

区分	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
関係会社 株式	<新事業支援施設出資>	7,828,337,156	8,418,841,901	8,418,841,901	—	590,504,745	
	株式会社 みはら産業創造センター	1,135,000,000	1,226,309,921	1,226,309,921	—	91,309,921	
	株式会社 みはら新事業創造センター	816,202,457	877,698,898	877,698,898	—	61,496,441	
	株式会社 神戸都市振興サービス	5,342,134,699	5,743,169,977	5,743,169,977	—	401,035,278	
	株式会社 テクノインキュベーションセンター	535,000,000	571,663,105	571,663,105	—	36,663,105	
	<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	19,816,228,856	19,832,000,349	19,832,000,349	21,310,568	1,939,618,608	
	株式会社 津山地域振興開発 (株)	1,359,877,811	751,259,422	751,259,422	△13,031,843	—	
	(株) 町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,594,149,616	1,594,149,616	—	96,430,541	
	株式会社 足立市街地開発 (株)	1,874,630,315	2,308,428,703	2,308,428,703	—	433,798,388	
	株式会社 北九州築川開発 (株)	1,495,232,525	1,808,602,477	1,808,602,477	—	313,369,952	
	株式会社 明石地域振興開発 (株)	2,848,449,773	2,157,153,281	2,157,153,281	47,642,125	—	
	株式会社 入間都市開発 (株)	500,000,000	265,472,948	265,472,948	△7,016,683	—	
	株式会社 三田地域振興 (株)	2,553,248,663	2,363,624,129	2,363,624,129	4,572,000	—	
	(株) 富山市民プラザ	1,500,000,000	1,812,387,252	1,812,387,252	—	312,387,252	
	株式会社 岡山都市開発 (株)	1,400,000,000	1,490,447,015	1,490,447,015	—	90,447,015	
	株式会社 王寺地域振興 (株)	1,891,801,277	1,862,059,843	1,862,059,843	△1,952,299	—	
	株式会社 沼津まちづくり (株)	1,000,000,000	829,960,786	829,960,786	△8,902,732	—	
	株式会社 防府地域振興 (株)	1,195,269,417	1,273,096,441	1,273,096,441	—	77,827,024	
	株式会社 ソリオ宝塚都市開発 (株)	700,000,000	1,315,358,436	1,315,358,436	—	615,358,436	
	<高度化出資>	5,538,354,921	2,900,493,495	2,954,059,076	49,941,839	131,396,533	
	株式会社 横須賀中央まちづくり (株)	310,738,000	△53,565,581	—	—	—	
	株式会社 中里地域開発 (株)	407,100,000	219,926,076	219,926,076	△10,570,096	—	
	株式会社 朝日商業開発 (株)	185,617,667	118,388,146	118,388,146	△218,842	—	
	株式会社 下松商業開発 (株)	91,636,854	112,720,023	112,720,023	—	21,083,169	
	株式会社 福野まちづくり (株)	177,585,470	47,519,436	47,519,436	5,190,831	—	
	株式会社 徳島工芸村 (株)	238,981,429	213,686,570	213,686,570	3,374,952	—	
	株式会社 玉野街づくり (株)	57,876,098	—	—	57,876,098	—	
	株式会社 西淡まちづくり (株)	32,990,367	18,599,924	18,599,924	2,092,010	—	
	株式会社 花山地域開発 (株)	47,641,943	7,394,916	7,394,916	△3,589,622	—	
	(株) 久慈物産市場	50,000,000	70,546,204	70,546,204	—	20,546,204	
	株式会社 牛津街づくり (株)	246,973,638	183,444,832	183,444,832	△5,411,844	—	
	(株) 志布志まちづくり公社	72,736,954	100,619,353	100,619,353	—	27,882,399	
	株式会社 大阪市商業振興企画 (株)	195,964,000	40,658,021	40,658,021	△2,107,201	—	
	(株) タンパンベルグ	392,498,279	335,452,892	335,452,892	5,193,393	—	
	株式会社 つるぎ街づくり (株)	492,765,142	145,869,419	145,869,419	246,949	—	

関係会社 株式	上山二日町再開発 (株)	173,067,152	126,351,230	126,351,230	△3,171,933	—
	六日町街づくり (株)	134,882,635	116,481,176	116,481,176	△3,506,519	—
	(株) ディア四日市	447,355,035	124,162,766	124,162,766	3,686,751	—
	西城町産業振興開発 (株)	141,304,414	40,196,158	40,196,158	96,952	—
	糸魚川タウンセンター (株)	180,283,008	142,554,481	142,554,481	△4,896,195	—
	丹波地域開発 (株)	236,506,944	70,356,320	70,356,320	△6,376,143	—
	(株) 小国いきいき街づくり公社	305,094,621	182,265,708	182,265,708	1,662,895	—
	常陸大宮街づくり (株)	260,255,571	82,237,821	82,237,821	10,478,765	—
	御殿場まちづくり (株)	139,995,600	201,880,361	201,880,361	—	61,884,761
	知立まちづくり (株)	397,667,070	143,360,219	143,360,219	△156,681	—
	三根街づくり (株)	120,837,030	109,387,024	109,387,024	△772,681	—
	計	33,182,920,933	31,151,335,745	31,204,901,326	71,252,407	2,661,519,886

区分	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額金	摘 要
その他 有価証券	<高度化出資>	36,049,317	—	36,049,317	—	—	
	鳴子まちづくり (株)	36,049,317	—	36,049,317	—	—	
	<ベンチャーファンド出資>	551,629,848	—	319,312,017	△232,317,831	—	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	14,560,453	—	14,560,788	335	—	
	アイティファーム・グロース投資事業有限責任組合	△3,110,692	—	△3,110,642	50	—	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,343,355	—	6,343,355	—	—	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	527,882,708	—	301,518,516	△226,364,192	—	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	5,954,024	—	—	△5,954,024	—	
	<事業承継ファンド出資>	5,190,555,973	—	10,609,288,317	5,418,732,344	—	
	みのり3号投資事業有限責任組合	△455,596,711	—	3,364,744,814	3,820,341,525	—	
	アント・ブリッジ5号A投資事業有限責任組合	3,268,381,924	—	3,422,630,569	154,248,645	—	
	ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合	1,462,943,880	—	1,155,558,046	△307,385,834	—	
	KKTB3投資事業有限責任組合	914,826,880	—	2,666,354,888	1,751,528,008	—	
	<起業支援ファンド出資>	66,757,080,215	—	62,936,043,548	△3,821,036,667	—	
	CA Startups Internet Fund1号投資事業有限責任組合	△5,587,719	—	—	5,587,719	—	
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	161,207,880	—	219,452,781	58,244,901	—	
	AT-I 投資事業有限責任組合	16,549,008	—	—	△16,549,008	—	
	QB第一号投資事業有限責任組合	346,997,911	—	329,282,906	△17,715,005	—	
	Beyond Next Ventures 1号投資事業有限責任組合	880,460,139	—	845,535,201	△34,924,938	—	
	Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合	49,478,654	—	36,643,338	△12,835,316	—	
	アーキタイプベンチャーファンド投資事業有限責任組合	△180,400,127	—	—	180,400,127	—	
	GMO VenturePartners 4 投資事業有限責任組合	708,067,971	—	732,371,592	24,303,621	—	
	Social Entrepreneur2投資事業有限責任組合	139,808,695	—	112,460,701	△27,347,994	—	
	Spiral Capital Japan Fund 1号投資事業有限責任組合	476,167,686	—	408,188,762	△67,978,924	—	
	みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合	862,989,155	—	670,985,137	△192,004,018	—	
	AT-II 投資事業有限責任組合	1,580,409,155	—	1,098,440,349	△481,968,806	—	
	KVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合	255,747,161	—	266,833,576	11,086,415	—	
	ANR13号投資事業有限責任組合	989,192,643	—	1,196,161,860	206,969,217	—	
	D4V1号投資事業有限責任組合	761,479,918	—	614,701,025	△146,778,893	—	
	アイエスジーエス1号投資事業有限責任組合	722,920,857	—	366,773,252	△356,147,605	—	
	B Dash Fund 3号投資事業有限責任組合	1,830,173,342	—	1,467,010,897	△363,162,445	—	
	Genesis Venture Fund 1号投資事業有限責任組合	169,192,924	—	522,451,935	353,259,011	—	
	千葉道場ドローン部 1号投資事業有限責任組合	87,407,962	—	243,403,069	155,995,107	—	
	インキュベイトファンドLP投資事業有限責任組合	1,243,204,762	—	1,320,131,330	76,926,568	—	
	インキュベイトファンド4号投資事業有限責任組合	1,488,192,805	—	1,408,097,030	△80,095,775	—	
	UTEC4号投資事業有限責任組合	1,702,983,617	—	1,369,462,080	△333,521,537	—	
	ヘルスケア・ニューフロンティア投資事業有限責任組合	113,730,492	—	195,818,096	82,087,604	—	
	STRIVE III 投資事業有限責任組合	2,922,861,612	—	2,673,629,416	△249,232,196	—	
	NBCエンジェルファンド2号投資事業有限責任組合	100,757,915	—	76,102,595	△24,655,320	—	
	The Independents Angel 投資事業有限責任組合	56,259,876	—	39,064,510	△17,195,366	—	
	BIG2号投資事業有限責任組合	1,502,977,617	—	1,429,972,281	△73,005,336	—	
	KVPシード・イノベーション2号投資事業有限責任組合	738,260,444	—	668,326,132	△69,934,312	—	
	Beyond Next Ventures 2号投資事業有限責任組合	2,915,892,204	—	2,741,820,032	△174,072,172	—	
	ANR14号投資事業有限責任組合	3,867,149,465	—	3,643,509,867	△223,639,598	—	
	ステージアップファンド投資事業有限責任組合	212,860,586	—	177,673,223	△35,187,363	—	
	DIMENSION投資事業有限責任組合	514,077,809	—	531,657,760	17,579,951	—	
	インキュベイトファンド5号投資事業有限責任組合	4,077,113,722	—	3,947,565,773	△129,547,949	—	
MPI-2号投資事業有限責任組合	2,018,861,050	—	1,770,134,382	△248,726,668	—		
みやこ京大イノベーション2号投資事業有限責任組合	2,610,141,114	—	2,502,302,855	△107,838,259	—		
フェムトグロース・スリー投資事業有限責任組合	1,642,213,329	—	1,586,074,232	△56,139,097	—		
KI12号投資事業有限責任組合	1,524,681,713	—	1,565,369,036	40,687,323	—		
One Capital 1号投資事業有限責任組合	1,049,428,133	—	1,044,307,805	△5,120,328	—		
UTEC5号投資事業有限責任組合	2,399,384,888	—	2,128,063,484	△271,321,404	—		
Spiral Capital Japan Fund 2号投資事業有限責任組合	2,610,566,093	—	2,536,758,946	△73,807,147	—		

	XTech2号投資事業有限責任組合	1,345,910,233	—	1,288,010,278	△57,899,955	—
	B Dash Fund 4号投資事業有限責任組合	2,543,689,932	—	2,386,679,930	△157,110,002	—
	NES投資事業有限責任組合	1,050,178,541	—	1,019,213,588	△30,964,953	—
	Apricot Venture Fund 2号投資事業有限責任組合	628,265,619	—	600,861,478	△27,404,141	—
	みらい創造二号投資事業有限責任組合	1,111,463,100	—	1,067,605,721	△43,857,379	—
	インキュベイトファンドLP2号投資事業有限責任組合	1,516,751,027	—	1,451,743,307	△65,007,720	—
	KUSAB1号投資事業有限責任組合	1,006,017,738	—	966,305,599	△39,712,139	—
	Angel Bridge Unicorn Fund2号投資事業有限責任組合	1,486,362,200	—	1,428,715,660	△57,646,540	—
	D4V2号投資事業有限責任組合	557,016,098	—	526,772,019	△30,244,079	—
	UBV Fund-Ⅱ投資事業有限責任組合	913,161,417	—	870,934,730	△42,226,687	—
	basepartners2号投資事業有限責任組合	661,030,377	—	595,117,221	△65,913,156	—
	HAKOBUNE1号投資事業有限責任組合	304,574,031	—	277,598,257	△26,975,774	—
	Beyond Next Ventures 3号投資事業有限責任組合	1,411,473,793	—	1,308,620,527	△102,853,266	—
	みやこ京大イノベーション3号投資事業有限責任組合	1,331,745,129	—	1,277,877,510	△53,867,619	—
	アニマルスピリッツ1号投資事業有限責任組合	1,045,256,362	—	1,000,095,345	△45,161,017	—
	Samurai Incubate Fund 7号投資事業有限責任組合	1,130,322,157	—	1,074,131,944	△56,190,213	—
	New Commerce Explosion投資事業有限責任組合	400,000,000	—	369,051,187	△30,948,813	—
	One Capital2号投資事業有限責任組合	600,000,000	—	483,433,772	△116,566,228	—
	QXLV2号投資事業有限責任組合	900,000,000	—	850,484,549	△49,515,451	—
	ベータ2024投資事業有限責任組合	250,000,000	—	250,000,000	—	—
	ONEカーボンニュートラル1号投資事業有限責任組合	400,000,000	—	356,353,680	△43,646,320	—
	インキュベイトファンドLP3号投資事業有限責任組合	1,000,000,000	—	1,000,000,000	—	—
	<中小企業成長支援ファンド出資>	69,580,323,145	—	69,196,087,023	△384,236,122	—
その他 有価証券	テクノロジーベンチャー3号投資事業有限責任組合	△11,879,240	—	—	11,879,240	—
	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	△56,392	—	4,147,039	4,203,431	—
	EELクリーンテック投資事業有限責任組合	31,373,446	—	66,011,819	34,638,373	—
	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	△1,131,559	—	—	1,131,559	—
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	791,239,518	—	818,670,232	27,430,714	—
	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	146,744,398	—	163,230,444	16,486,046	—
	ボラリス第三号投資事業有限責任組合	60,061,610	—	—	△60,061,610	—
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	16,925,965	—	—	△16,925,965	—
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	70,255,354	—	51,579,617	△18,675,737	—
	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	292,497,917	—	546,622,521	254,124,604	—
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	395,238,495	—	180,460,462	△214,778,033	—
	ネクスト・キャピタル・パートナーズⅡ投資事業有限責任組合	△481,656,482	—	—	481,656,482	—
	TNP 中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	△151,157,629	—	—	151,157,629	—
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	73,220,606	—	33,838,101	△39,382,505	—
	WMグロース3号投資事業有限責任組合	142,903,137	—	429,558,460	286,655,323	—
	みのり2号投資事業有限責任組合	△111,064,511	—	△113,666,150	△2,601,639	—
	PNB-INSPiRE Ethical Fund 1投資事業有限責任組合	733,055,222	—	745,312,344	12,257,122	—
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	480,425,638	—	362,602,875	△117,822,763	—
	アイ・シグマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	650,842	—	—	△650,842	—
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	147,268,983	—	3,847,660	△143,421,323	—
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	505,477,799	—	454,697,732	△50,780,067	—
	NMC三号投資事業有限責任組合	△47,127,649	—	△76,839,514	△29,711,865	—
	大和日台バイオベンチャー投資事業有限責任組合	2,103,404,038	—	2,133,143,914	29,739,876	—
	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	146,651,974	—	73,583,533	△73,068,441	—
	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	1,260,262,166	—	1,105,133,869	△155,128,297	—
	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	1,281,370,864	—	1,178,203,135	△103,167,729	—
	ハック大阪投資事業有限責任組合	409,620,262	—	42,142,952	△367,477,310	—
	K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	110,916,076	—	38,437,311	△72,478,765	—
	KKT2投資事業有限責任組合	1,598,203,126	—	1,551,210,229	△46,992,897	—
	おいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	195,635,751	—	199,892,605	4,256,854	—
	テクノロジーベンチャー4号投資事業有限責任組合	1,256,858,814	—	1,535,545,906	278,687,092	—
	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	549,297,479	—	704,086,944	154,789,465	—
	BIG1号投資事業有限責任組合	100,525,449	—	△11,635,501	△112,160,950	—
	MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	848,934,725	—	1,213,813,596	364,878,871	—
	グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	252,154,595	—	216,988,312	△35,166,283	—
	地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	182,886,783	—	180,492,409	△2,394,374	—
	Sosei RMP1投資事業有限責任組合	130,814,619	—	132,558,730	1,744,111	—
	名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号投資事業有限責任組合	231,386,691	—	148,649,159	△82,737,532	—
	日本協創1号ファンド投資事業有限責任組合	540,093,099	—	521,056,536	△19,036,563	—
	熊本未来創生投資事業有限責任組合	786,932,002	—	785,738,621	△1,193,381	—
	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合	△587,032,535	—	362,371	587,394,906	—
	アント・カタライザー5号投資事業有限責任組合	2,117,236,750	—	2,095,565,036	△21,671,714	—
	日本産業推進機構2号投資事業有限責任組合	227,089,679	—	337,035,009	109,945,330	—
	K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合	378,755,232	—	352,415,993	△26,339,239	—
	アタシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合	859,515,056	—	420,857,479	△438,657,577	—

その他 有価証券	アジアゲートウェイ2号投資事業有限責任組合	664,799,360	-	512,253,104	△152,546,256	-
	J-GIA1号投資事業有限責任組合	869,941,480	-	788,609,036	△81,332,444	-
	SXC投資事業有限責任組合	641,077,328	-	610,255,542	△30,821,786	-
	ニューホライズン3号投資事業有限責任組合	1,758,113,804	-	2,123,215,706	365,101,902	-
	WMグロース4号投資事業有限責任組合	1,421,525,021	-	1,290,598,824	△130,926,197	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズ3号投資事業有限責任組合	2,640,600,511	-	2,580,078,006	△60,522,505	-
	投資事業有限責任組合夢承継3号ファンド	614,510,515	-	610,834,253	△3,676,262	-
	イノベーションディスカバリー1号投資事業有限責任組合	514,818,072	-	377,616,939	△137,201,133	-
	TNPスレッズオブライト投資事業有限責任組合	249,613,137	-	277,057,740	27,444,603	-
	SV-FINTECH1号投資事業有限責任組合	358,787,950	-	325,876,265	△32,911,685	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合	3,437,708,097	-	3,907,855,516	470,147,419	-
	New Life Science 1号投資事業有限責任組合	1,333,053,173	-	1,043,559,803	△289,493,370	-
	MCP5投資事業有限責任組合	3,471,507,970	-	4,431,912,200	960,404,230	-
	EEI4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	2,453,916,583	-	2,433,321,353	△20,595,230	-
	グロービス6号ファンド投資事業有限責任組合	1,721,863,800	-	1,392,418,949	△329,444,851	-
	グロービス6号Sファンド投資事業有限責任組合	599,037,131	-	598,784,559	△252,572	-
	DNX Partners 3号投資事業有限責任組合	3,067,208,313	-	2,747,192,749	△320,015,564	-
	K&Pパートナーズ3号投資事業有限責任組合	511,190,407	-	489,525,247	△21,665,160	-
	地域次世代産業推進投資事業有限責任組合	490,581,818	-	482,023,716	△8,558,102	-
	i-nest 1号投資事業有限責任組合	1,312,727,939	-	1,063,671,412	△249,056,527	-
	テクノロジーベンチャーズ5号投資事業有限責任組合	2,639,511,902	-	2,515,262,770	△124,249,132	-
	MICイノベーション5号投資事業有限責任組合	1,961,384,201	-	1,867,576,587	△93,807,614	-
	ファストトラックイニシアティブ3号投資事業有限責任組合	1,950,027,648	-	2,062,185,298	112,157,650	-
	大和日台バイオベンチャー2号投資事業有限責任組合	2,938,545,301	-	2,980,691,671	42,146,370	-
	リアルテックファンド3号投資事業有限責任組合	2,630,539,447	-	2,459,259,855	△171,279,592	-
	DRONE FUND 3号投資事業有限責任組合	1,614,653,423	-	1,526,942,918	△87,710,505	-
	EEI5 号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	1,398,929,274	-	1,341,286,611	△57,642,663	-
	グロービス7号ファンド投資事業有限責任組	1,353,895,903	-	1,278,468,669	△75,427,234	-
	グロービス7号Sファンド投資事業有限責任組合	822,225,648	-	820,942,949	△1,282,699	-
	アタシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド2号投資事業有限責任組合	1,158,770,673	-	1,053,846,778	△104,923,895	-
	デジタルヘルスファンド大阪投資事業有限責任組合	979,899,153	-	951,992,532	△27,906,621	-
	15th Rock Fund 2号投資事業有限責任組合	750,000,000	-	697,447,456	△52,552,544	-
	SIIFICウエルネス投資事業有限責任組合	450,000,000	-	383,358,850	△66,641,150	-
	リアルテックファンド4号投資事業有限責任組合	750,000,000	-	644,861,092	△105,138,908	-
	K&C2号投資事業有限責任組合	89,500,000	-	56,745,006	△32,754,994	-
	B CM V I 投資事業有限責任組合	167,580,000	-	167,580,000	-	-
	地方創生新潟2号投資事業有限責任組合	187,500,000	-	174,690,476	△12,809,524	-
	ファストトラックイニシアティブ4 号投資事業有限責任組合	540,000,000	-	500,934,796	△39,065,204	-
	テクノロジーベンチャーズ6号投資事業有限責任組合	800,000,000	-	800,000,000	-	-
	i-nest 2号投資事業有限責任組合	200,000,000	-	200,000,000	-	-
	<中小企業再生ファンド出資>	7,995,386,567	-	8,474,975,357	479,588,790	-
	おかやま活性化ファンド投資事業有限責任組合	△4,446,102	-	-	4,446,102	-
	やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合	△51,892,578	-	-	51,892,578	-
	みえ中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	△43,770,916	-	-	43,770,916	-
	いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合	465,312,039	-	469,119,317	3,807,278	-
	信州みらい応援2号ファンド投資事業有限責任組合	1,006,842,060	-	1,012,716,835	5,874,775	-
	熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	1,012,098,466	-	1,005,571,338	△6,527,128	-
	ルネッサンスセブン投資事業有限責任組合	817,827,189	-	945,984,234	128,157,045	-
	愛知中小企業再生3号投資事業有限責任組合	106,871,621	-	113,254,826	6,383,205	-
	静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合	545,998,338	-	509,940,787	△36,057,551	-
	山陰中小企業支援4号投資事業有限責任組合	370,896,603	-	394,354,070	23,457,467	-
	しこく中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	20,388,348	-	230,698,989	210,310,641	-
	おかやま活性化ファンド2号投資事業有限責任組合	498,999,140	-	559,822,042	60,822,902	-
	北海道オールスター2号投資事業有限責任組合	351,756,156	-	366,376,177	14,620,021	-
	ぎふ中小企業支援3号投資事業有限責任組合	319,561,172	-	324,903,109	5,341,937	-
	とうきょう中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	622,803,310	-	631,159,171	8,355,861	-
	九州せとちポテンシャルバリュー投資事業有限責任組合	257,328,960	-	251,311,743	△6,017,217	-
	かながわ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	415,526,847	-	416,482,394	955,547	-
広島県豪雨災害復興支援ファンド投資事業有限責任組合	336,861,132	-	341,396,638	4,535,506	-	
千葉中小企業再生ファンド3号投資事業有限責任組合	381,583,083	-	387,467,645	5,884,562	-	
いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合	190,929,762	-	162,806,877	△28,122,885	-	
ぎふ中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合	165,565,600	-	150,661,125	△14,904,475	-	
みえ中小企業活性化2号ファンド投資事業有限責任組合	48,100,000	-	40,701,903	△7,398,097	-	
ドーガン・リージョナルバリュー2号投資事業有限責任組合	26,910,000	-	26,910,000	-	-	
ルネッサンスライン投資事業有限責任組合	133,336,337	-	133,336,337	-	-	
<産業復興機構出資>	504,779,213	-	387,550,893	△117,228,320	-	
岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	111,580,881	-	69,962,550	△41,618,331	-	
茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	221,727,338	-	-	△221,727,338	-	
宮城県産業復興機構投資事業有限責任組合	116,924,999	-	179,924,829	62,999,830	-	

	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	105,247,105	-	133,771,510	28,524,405	-
	千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	△50,701,110	-	3,892,004	54,593,114	-
	< (R2補正) 経営力強化支援ファンド >	22,231,360,338	-	25,047,592,880	2,816,232,542	-
	J-GIA2号投資事業有限責任組合	443,682,561	-	3,514,840,959	3,071,158,398	-
	BCM-V投資事業有限責任組合	9,188,239,263	-	8,953,136,744	△235,102,519	-
	継承ジャパン投資事業有限責任組合	1,307,010,623	-	1,567,698,362	260,687,739	-
	NMC四号投資事業有限責任組合	1,342,687,827	-	1,252,472,563	△90,215,264	-
	日本協創2号投資事業有限責任組合	1,531,681,692	-	1,734,537,915	202,856,223	-
	MIT広域再建支援投資事業有限責任組合	1,810,704,269	-	1,835,549,573	24,845,304	-
	地域医療活性化ヘルスケアファンド投資事業有限責任組合	1,027,982,970	-	991,150,435	△96,832,535	-
	D Capital 1号投資事業有限責任組合	3,380,911,144	-	3,240,853,712	△140,057,432	-
	ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合	548,839,350	-	521,496,492	△27,342,858	-
	地域未来共創Searchファンド投資事業有限責任組合	390,994,553	-	375,213,967	△15,780,586	-
	MCP Familiar投資事業有限責任組合	322,127,486	-	253,776,194	△68,351,292	-
	日本ものづくり事業承継基金1号投資事業有限責任組合	936,498,600	-	866,865,964	△69,632,636	-
	< (R2補正) 中小企業再生ファンド出資 >	10,849,361,260	-	10,781,657,514	△67,703,746	-
	ドーガン・リージョナルバリュー投資事業有限責任組合	2,266,915,933	-	2,254,843,181	△12,072,752	-
	ルネッサンスエイト投資事業有限責任組合	4,966,479,573	-	5,024,379,917	57,900,344	-
	静岡中小企業支援6号投資事業有限責任組合	1,459,328,055	-	1,388,009,558	△71,318,497	-
	おおいだ中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合	499,217,931	-	484,039,368	△15,178,563	-
	みえ中小企業活性化ファンド投資事業有限責任組合	710,786,178	-	705,948,029	△4,838,149	-
	北海道オールスター3号投資事業有限責任組合	491,893,624	-	475,316,434	△16,577,190	-
	しく活活性化ファンド投資事業有限責任組合	454,739,966	-	449,121,027	△5,618,939	-
	< (R3補正) 中小企業再生ファンド >	5,938,842,073	-	5,518,611,573	△420,230,500	-
	ポストコロナ・リカバリー投資事業有限責任組合	2,811,634,096	-	2,749,540,726	△62,093,370	-
	ちいきみらい創造ファンド投資事業有限責任組合	788,177,523	-	737,995,807	△50,181,716	-
	愛知活性化ファンド投資事業有限責任組合	158,194,534	-	141,406,813	△16,787,721	-
	RQ除館再生ファンド投資事業有限責任組合	1,083,297,455	-	1,018,948,156	△64,349,299	-
	千葉中小企業支援ファンド4号投資事業有限責任組合	94,066,850	-	66,785,118	△27,281,732	-
	未来の架け橋投資事業有限責任組合	135,603,121	-	84,997,941	△50,605,180	-
	サザンカ中小企業活性化投資事業有限責任組合	437,363,029	-	349,710,768	△87,652,261	-
	とうきょう・かながわ中小企業支援3号ファンド投資事業有限責任組合	365,510,465	-	328,375,383	△37,135,082	-
	能登半島震災復興支援ファンド投資事業有限責任組合	64,995,000	-	40,850,861	△24,144,139	-
	< (R3補正) 経営力強化支援ファンド >	15,388,939,412	-	14,887,058,001	△501,881,411	-
	マフロン1号投資事業有限責任組合	1,653,680,485	-	2,095,342,779	441,662,294	-
	アイシグマ事業支援ファンド4号投資事業有限責任組合	2,506,149,787	-	2,327,500,031	△178,649,756	-
	WMグロース5号投資事業有限責任組合	1,134,559,658	-	1,067,127,598	△67,432,060	-
	ニューホライズン4号投資事業有限責任組合	4,037,634,811	-	4,018,405,405	△19,229,406	-
	大和PIC事業支援1号投資事業有限責任組合	527,347,623	-	411,374,647	△115,972,976	-
	投資事業有限責任組合 夢承継4号ファンド	1,056,488,720	-	973,707,535	△82,781,185	-
	GJIC1号投資事業有限責任組合	1,098,388,889	-	952,237,501	△146,151,388	-
	PROSPER日本企業成長支援ファンド第一号投資事業有限責任組合	1,832,276,239	-	1,712,370,944	△119,905,295	-
	地域企業バリューアップ支援2号投資事業有限責任組合	1,542,413,200	-	1,328,991,561	△213,421,639	-
	< グローバルスタートアップ成長投資ファンド出資 >	10,580,800,000	-	10,137,643,288	△443,156,712	-
	Global SMR VC Fund 2023 LP	10,000,000,000	-	9,587,275,231	△412,724,769	-
	HeadlineJapan5号投資事業有限責任組合	580,800,000	-	550,368,057	△30,431,943	-
	< (R5補正) グループ化・再構築ファンド >	819,600,000	-	819,600,000	-	-
	アント・ソリューション6号投資事業有限責任事業組合	819,600,000	-	819,600,000	-	-
	計	216,424,707,361	-	219,151,469,728	2,726,762,367	-
	貸借対照表計上額合計			321,056,371,054		

(注1) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。  
(注2) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「貸借対照表計上額」欄に記載された金額は、決算報告日時点での投資事業有限責任組合の機構持分に決算報告日以降の出資額・分配額を加減したものであります。  
(注3) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区 分	根拠法令等
新事業支援施設出資	新事業創出促進法（平成10年法律第152号）第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前（注）中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律（平成10年法律第92号）第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法（平成11年法律第19号）第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年法律第147号。以下「機構法」という。）第15条第1項第5号ロに基づく出資（投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業）
事業承継ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資（投資対象・事業承継等の経営課題を抱える中小企業）
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資（投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者）
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資（投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者）
中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成11年法律第131号）第47条及び産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第140条に基づく出資（投資対象・再生に取り組む中小企業）
産業復興機構出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第47条及び産業競争力強化法に基づく出資（投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性のあるものの過大な債務を負っている事業者）
(R2補正) (R3補正) 経営力強化支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資（投資対象・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、事業の承継や事業の再編、再構築に取り組む中小企業）
(R2補正) (R3補正) 中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成11年法律第131号）第47条及び産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第140条に基づく出資（投資対象・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、再生に取り組む中小企業）
グローバルスタートアップ成長投資ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資（投資対象・海外における事業の展開に取り組む中小企業者）
(R5補正) グループ化・再構築ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資（投資対象・中小企業のグループ化又は事業の再構築に取り組む中小企業者）

(注) 中小企業総合事業団法及び機械信用保険法の廃止等に関する法律（平成14年法律第146号）による改正。

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	203,878,727	-	66,166,379	-	137,712,348	
事業貸付金						
高度化貸付金	444,937,375,896	6,224,138,000	33,250,825,167	-	417,910,688,729	(注)
設備資金貸付金	164,500,000	-	7,200,000	-	157,300,000	
関係法人貸付金	752,614,000	-	163,526,000	-	589,088,000	
計	446,058,368,623	6,224,138,000	33,487,717,546	-	418,794,789,077	

(注) 回収額には破産更生債権等への振替額等を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
都道府県借入金	1,388,012,847	149,198,000	238,894,000	1,298,316,847	無利子		
計	1,388,012,847	149,198,000	238,894,000	1,298,316,847			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
都道府県借入金							
青森県	11,224,000	-	3,368,000	7,856,000	無利子	令和9年9月29日	
岩手県	21,086,000	3,138,000	3,234,000	20,990,000	"	令和21年6月29日	
宮城県	8,619,000	1,749,000	2,797,000	7,571,000	"	令和21年6月29日	
秋田県	7,420,000	3,990,000	1,043,000	10,367,000	"	令和21年6月29日	
山形県	20,929,000	3,866,000	5,942,000	18,853,000	"	令和21年6月29日	
福島県	10,528,000	-	4,317,000	6,211,000	"	令和11年6月29日	
栃木県	24,936,000	-	3,772,000	21,164,000	"	令和17年11月24日	
群馬県	53,043,000	8,057,000	8,091,000	53,009,000	"	令和21年11月24日	
埼玉県	76,859,000	2,541,000	19,572,000	59,828,000	"	令和21年11月24日	
千葉県	1,881,000	-	1,881,000	-	"	-	
東京都	68,581,000	9,215,000	9,567,000	68,229,000	"	令和21年11月24日	
神奈川県	41,700,000	3,751,000	9,828,000	35,623,000	"	令和21年11月24日	
新潟県	80,742,075	15,895,000	8,461,000	88,176,075	"	令和21年11月24日	
長野県	54,898,000	8,536,000	13,949,000	49,485,000	"	令和21年11月24日	
山梨県	4,312,000	-	4,312,000	-	"	-	
静岡県	9,567,000	-	1,854,000	7,713,000	"	令和17年11月24日	
愛知県	28,032,000	6,379,000	4,075,000	30,336,000	"	令和21年12月4日	
岐阜県	12,325,000	-	4,292,000	8,033,000	"	令和16年12月4日	
三重県	32,409,000	6,985,000	4,292,000	35,102,000	"	令和21年12月4日	
富山県	8,801,000	1,265,000	4,910,000	5,156,000	"	令和21年12月4日	
石川県	45,212,857	1,744,000	1,374,000	45,582,857	"	令和21年12月4日	
福井県	32,679,497	-	781,000	31,898,497	"	-	
奈良県	17,045,000	1,888,000	4,003,000	14,930,000	"	令和17年5月30日	
大阪府	720,000	-	720,000	-	"	-	
兵庫県	8,148,000	3,360,000	532,000	10,976,000	"	令和17年5月30日	
鳥取県	121,774,388	-	12,587,000	109,187,388	"	令和20年11月30日	
島根県	41,114,030	2,048,000	3,189,000	39,973,030	"	令和21年11月30日	
岡山県	746,000	-	746,000	-	"	-	
広島県	207,058,000	39,458,000	29,215,000	217,301,000	"	令和21年11月30日	
山口県	15,012,000	-	15,012,000	-	"	-	
福岡県	31,606,000	7,381,000	4,027,000	34,960,000	"	令和21年12月4日	
佐賀県	10,433,000	-	10,433,000	-	"	-	
長崎県	4,123,000	-	949,000	3,174,000	"	令和19年3月4日	
熊本県	12,259,000	-	1,823,000	10,436,000	"	令和17年12月4日	
大分県	231,896,000	14,493,000	29,338,000	217,051,000	"	令和22年3月1日	
宮崎県	26,891,000	3,459,000	3,867,000	26,483,000	"	令和22年3月1日	
鹿児島県	569,000	-	79,000	490,000	"	令和14年12月4日	
沖縄県	2,834,000	-	662,000	2,172,000	"	令和12年3月1日	
計	1,388,012,847	149,198,000	238,894,000	1,298,316,847			

## 6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	551,546,540	556,737,010	551,546,540	—	556,737,010	
計	551,546,540	556,737,010	551,546,540	—	556,737,010	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	228,894,727	△66,186,379	162,708,348	5,838,693	△20,000	5,818,693	
一般債権	192,586,054	△66,006,379	126,579,675	—	—	—	
貸倒懸念債権	11,292,673	△160,000	11,132,673	—	—	—	
破産更生債権等	25,016,000	△20,000	24,996,000	5,838,693	△20,000	5,818,693	
未収収益(割賦売掛金利息)	292,379	△107,561	184,818	—	—	—	
一般債権	292,379	△107,561	184,818	—	—	—	
事業貸付金	471,061,919,013	△28,612,801,284	442,449,117,729	33,816,024,371	△4,326,464,560	29,489,559,811	
一般債権	430,720,400,185	△24,327,080,840	406,393,319,345	1,579,048,700	△926,145,993	652,902,707	
貸倒懸念債権	15,134,089,711	△2,870,332,327	12,263,757,384	11,002,100,386	△2,099,924,520	8,902,175,866	
破産更生債権等	25,207,429,117	△1,415,388,117	23,792,041,000	21,234,875,285	△1,300,394,047	19,934,481,238	
未収収益(事業貸付金利息)	173,132,708	△75,784	173,056,924	9,687,581	△5,476,796	4,210,785	
一般債権	173,132,708	△75,784	173,056,924	9,687,581	△5,476,796	4,210,785	
未収入金(事業貸付金利息)	8,598,043	182,618	8,780,661	946	△331	615	
一般債権	8,598,043	182,618	8,780,661	946	△331	615	
助成金	162,979,079	△3,978,112	159,000,967	159,220,892	△219,925	159,000,967	
一般債権	746,400	△746,400	—	4,479	△4,479	—	
貸倒懸念債権	2,492,694	△2,492,694	—	—	—	—	
破産更生債権等	159,739,985	△739,018	159,000,967	159,216,413	△215,446	159,000,967	
未収入金(賃料等)	13,316,425	4,915,353	18,231,778	8,663,256	8,550,803	17,214,059	
一般債権	65,983	△3,650	62,333	—	—	—	
破産更生債権等	13,250,442	4,919,003	18,169,445	8,663,256	8,550,803	17,214,059	
利子補給金	340,418,701	63,341,429	403,760,130	261,274,682	105,575,927	366,850,609	
一般債権	76,053,640	△48,201,748	27,851,892	468,932	△301,821	167,111	
貸倒懸念債権	7,118,622	11,330,858	18,449,480	3,559,311	5,665,429	9,224,740	
破産更生債権等	257,246,439	100,212,319	357,458,758	257,246,439	100,212,319	357,458,758	
計	471,989,551,075	△28,614,709,720	443,374,841,355	34,260,710,421	△4,218,054,882	30,042,655,539	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「1 重要な会計方針」の「3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,614,893,974	△401,146,897	630,814,704	7,582,932,373	
退職一時金に係る債務	5,166,363,557	△230,117,518	435,922,170	4,500,323,869	
確定給付企業年金等に係る債務	3,448,530,417	△171,029,379	194,892,534	3,082,608,504	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	△740,607,590	△740,607,590	—	
年金資産	4,518,482,432	118,951,813	194,892,534	4,442,541,711	
退職給付引当金	4,096,411,542	△520,098,710	435,922,170	3,140,390,662	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

## 10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

## 12. 保証債務の明細

該当ありません。

## 13. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	512,796,662	—	—	512,796,662	
前中期目標期間繰越積立金	609,929,869	—	—	609,929,869	
計	1,122,726,531	—	—	1,122,726,531	

## 14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
—	360,925,244,000	23,296,296,816	288,669,251	—	23,584,966,067	747,186,348	336,593,091,585

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

#### ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主な用途
業務達成基準による振替額			
地域牽引・成長志向中小企業支援業務費	2,152,750,214	2,095,617,808	役員給与 管理諸費 事業費 643,946,514 75,263,571 1,376,407,723
新市場開拓支援業務費	2,142,246,490	2,117,227,775	役員給与 管理諸費 事業費 675,067,559 58,399,658 1,383,760,558
スタートアップ創出・成長支援業務費	988,518,994	965,545,513	役員給与 管理諸費 事業費 202,596,914 64,485,231 698,463,368
事業継続・経営体力強化支援業務費（事業承継等）	4,201,328,952	4,089,717,352	役員給与 管理諸費 事業費 946,808,719 80,923,942 3,061,984,691
経営環境変化対応支援業務費	9,816,194,282	9,780,539,954	役員給与 管理諸費 事業費 1,134,311,248 143,736,642 8,502,492,064
期間進行基準による振替額	3,995,257,884	3,793,187,049	役員給与 管理諸費 1,259,863,884 2,533,323,165
費用進行基準による振替額	—	—	
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
計	23,296,296,816	22,841,835,451	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
地域牽引・成長志向中小企業支援業務費	1,177,000	工具器具備品 242,000 ソフトウェア 935,000	—	
新市場開拓支援業務費	2,151,727	工具器具備品 763,950 その他(商標権等) 1,387,777	—	
スタートアップ創出・成長支援業務費	—		—	
事業継続・経営体力強化支援業務費(事業承継等)	266,139,550	工具器具備品 429,000 ソフトウェア 265,598,550 その他(商標権等) 112,000	—	
経営環境変化対応業務	19,200,974	建物 1,333,168 工具器具備品 14,986,394 ソフトウェア 2,881,412	—	
計	288,669,251		—	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
地域牽引・成長志向中小企業支援業務費	121,944,955	賞与引当金見返 75,141,148 退職給付引当金見返 46,803,807
新市場開拓支援業務費	142,293,548	賞与引当金見返 89,124,423 退職給付引当金見返 53,169,125
スタートアップ創出・成長支援業務費	44,156,849	賞与引当金見返 26,198,033 退職給付引当金見返 17,958,816
事業継続・経営体力強化支援業務費	202,153,634	賞与引当金見返 123,606,445 退職給付引当金見返 78,547,189
経営環境変化対応支援業務費	236,637,362	賞与引当金見返 141,086,594 退職給付引当金見返 95,550,768
計	747,186,348	

(注) 退職給付引当金見返には、前払年金費用への振替額が含まれております。

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。  [地域牽引・成長志向中小企業支援業務] ・成長加速化支援事業の費用を翌事業年度以降に収益化予定 96,941,202,662 円 ・経営課題支援事業の費用を翌事業年度以降に収益化予定 2,978,332,351 円  [事業継続・経営体力強化支援業務] ・活性化協議会システム構築の費用を翌事業年度以降に収益化予定 1,395,332,159 円  [経営環境変化対応支援業務] ・生産性革命推進事業の費用を翌事業年度以降に収益化予定 235,253,426,601 円 ・震災復興の費用を翌事業年度以降に収益化予定 24,797,812 円
計	336,593,091,585

1.5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1.5-1 施設費の明細

該当ありません。

1.5-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
中小企業経営支援等対策費補助金 (中小企業生産性革命推進事業)	155,640,232,000	-	-	-	155,640,232,000	-	-	
令和5年度補正中小企業災害復旧資金利 子補給補助金 (なりわい再建資金利子補給事業)	4,734,611	-	-	-	-	-	4,734,611	
令和6年度補正中小企業災害復旧資金利 子補給補助金 (なりわい再建資金利子補給事業)	523,867	-	-	-	-	-	523,867	
計	155,645,490,478	-	-	-	155,640,232,000	-	5,258,478	

1.5-3 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	15,196,013	1,281	15,197,294	-	中小企業災害復旧資金利子補給事業に使用 国庫納付による減少
消費税軽減税率対策費補助金	46,861,328	1,341,894	48,203,222	-	中小小売・流通等合理化促進事業に使用 国庫納付による減少
中小企業経営支援等対策費補助金 (中小企業生産性革命推進事業)	43,243,968,842	155,662,048,449	198,906,017,291	-	中小企業生産性革命推進事業事業に使用 国庫納付による減少
計	43,306,026,183	155,663,391,624	198,969,417,807	-	

1.5-4 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
認定支援機関による経営改善計画策定 支援補助金	11,741,944,990	6,270,753	3,103,161,754	8,645,053,989	経営改善計画策定支援事業に使用
新型コロナウイルス感染症特別利子補給 補助金	241,004,107,979	93,808,852	212,981,511,479	28,116,405,352	新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業に使用 一部国庫納付による減少
中小企業等事業再構築促進補助金	1,525,429,433,484	1,537,425,237	594,415,076,770	932,551,781,951	中小企業等事業再構築促進事業に使用 一部国庫納付による減少
計	1,778,175,486,453	1,637,504,842	810,499,750,003	969,313,241,292	

1.6. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

17. セグメント情報

17-1 中期目標等における一定の事業等のまとまりの区分に基づくセグメント情報

(単位：円)

	地域牽引・成長志向 中小企業支援	新市場開拓支援	スタートアップ創 出・成長支援	事業継続・経営体力強化支援		経営環境変化対応支援		法人共通	合 計
				一般経理	特定出資経理	一般経理	復興特別経理		
<b>I 行政コスト</b>									
損益計算書上の費用合計	2,775,851,159	3,069,894,540	7,511,706,980	9,700,280,617	35,902,776	785,152,411,946	143,615,457	1,189,830,971	809,579,494,446
その他行政コスト									
減価償却相当額	—	—	—	8,926,655	—	293,329,134	—	29,947,503	332,203,292
減損損失相当額	—	—	—	—	—	34,335,122	—	—	34,335,122
除売却差額相当額	—	—	—	57,409	—	△10,267,887	—	—	△10,210,478
その他行政コスト合計	—	—	—	8,984,064	—	317,396,369	—	29,947,503	356,327,936
行政コスト	2,775,851,159	3,069,894,540	7,511,706,980	9,709,264,681	35,902,776	785,469,808,315	143,615,457	1,219,778,474	809,935,822,382
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト</b>	2,695,331,909	3,064,419,020	6,503,528,863	△2,033,722,951	△1,822,670,513	782,968,153,373	141,336,701	14,032,154,369	805,548,530,771
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>									
事業費用									
業務費用	2,150,094,496	2,359,630,333	6,973,791,360	8,402,855,479	23,520,100	783,729,821,667	112,901,498	—	803,752,614,933
一般管理費	625,553,603	709,860,575	533,040,185	1,193,995,596	12,371,276	1,421,461,069	29,342,816	437,159,407	4,962,784,527
財務費用	203,060	230,278	71,626	385,886	—	1,129,196	—	—	2,020,046
計	2,775,851,159	3,069,721,186	7,506,903,171	9,597,236,961	35,891,376	785,152,411,932	142,244,314	437,159,407	808,717,419,506
事業収益									
運営費交付金収益	2,830,007,812	2,912,111,068	1,225,164,453	5,272,287,180	—	10,913,414,241	143,312,062	—	23,296,296,816
資産見返運営費交付金戻入	9,043,607	13,985,194	74,048,721	111,687,566	—	33,638,444	235,762	919,603	243,558,897
資産見返補助金等戻入	—	—	77,082,543	198,000	—	8,057,299	—	—	85,337,842
補助金等収益	—	—	—	3,103,161,754	—	662,475,601,052	—	—	665,578,762,806
貸付金利息収入	—	—	—	2,436,191,748	—	—	—	—	2,436,191,748
出資金収益	—	—	—	5,898,321,134	1,826,416,885	—	—	—	7,724,738,019
事業収入	80,519,250	5,475,520	950,889,423	6,728,626	—	1,071,827,641	—	—	2,115,440,460
資産運用収入	—	—	6,535,000	500,000	—	—	—	—	7,035,000
賞与引当金見返に係る収益	56,017,605	67,340,762	17,894,829	93,038,784	—	101,124,264	2,932,967	120,970,161	459,319,372
退職給付引当金見返に係る収益	△23,901,186	△27,151,747	△7,536,764	△40,111,502	—	△44,339,356	△1,285,574	△46,401,145	△190,727,274
前払年金費用見返に係る収益	△30,378,990	△34,856,194	△9,950,520	△50,936,503	—	△56,119,578	△1,633,204	△56,879,987	△240,754,976
財務収益	—	—	—	—	31,202,343	—	522,431	1,323,067,607	1,354,792,381
雑益	—	—	50,753,694	2,708,191	942,661	1,413,494,910	—	937,665,671	2,405,565,127
計	2,921,308,098	2,936,904,603	2,384,881,379	16,833,774,978	1,858,561,889	675,916,698,917	144,084,444	2,279,341,910	705,275,556,218
事業損益	145,456,939	△132,816,583	△5,122,021,792	7,236,538,017	1,822,670,513	△109,235,713,015	1,840,130	1,842,182,503	△103,441,863,288
<b>IV 臨時損益等</b>									
臨時損失									
国庫納付金	—	—	—	—	—	—	—	716,460,087	716,460,087
固定資産除却損	—	173,354	4,803,809	45,167,558	—	14	—	6	50,144,741
関係会社株式処分損	—	—	—	57,876,098	—	—	—	—	57,876,098
計	—	173,354	4,803,809	103,043,656	—	—	—	716,460,093	824,480,926
臨時利益									
固定資産売却益	—	—	—	—	—	16,041,350	—	—	16,041,350
関係会社株式評価損戻入益	—	—	—	142,933,721	—	—	—	—	142,933,721
貸倒引当金戻入益	—	—	—	3,033,056,990	—	291,041	—	—	3,033,348,031
前期損益修正益	—	—	—	—	—	—	—	716,460,087	716,460,087
償却債権取立益	—	—	—	222,932,404	—	—	—	—	222,932,404
計	—	—	—	3,398,923,115	—	16,332,391	—	716,460,087	4,131,715,593
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	145,456,939	△132,989,937	△5,126,825,601	10,532,417,476	1,822,670,513	△109,219,380,638	1,840,130	1,842,182,497	△100,134,628,621
法人税等	—	—	—	—	11,400	—	1,371,143	36,211,471	37,594,014
当期純利益又は当期純損失(△)	145,456,939	△132,989,937	△5,126,825,601	10,532,417,476	1,822,659,113	△109,219,380,638	468,987	1,805,971,026	△100,172,222,635
前中期目標関係繰越積立金取崩額	483,381	82,445,337	22,549,250	267,804,043	—	109,616,031,829	429,377	500,658,736	110,490,401,953
当期純利益又は当期純損失(△)	145,940,320	△50,544,600	△5,104,276,351	10,800,221,519	1,822,659,113	396,651,191	898,364	2,306,629,762	10,318,179,318
<b>V 総資産</b>									
流動資産									
現金及び預金	—	—	—	8,345,230,324	80,266,794,510	1,230,284,465,186	513,902,265	269,222,612,327	1,588,633,004,612
有価証券	—	—	—	—	—	—	—	22,600,000,000	22,600,000,000
事業貸付金	—	—	—	410,060,314,482	—	—	8,596,762,247	—	418,657,076,729
前払金	—	—	—	—	379,544	64,202,166,371	1,328,714	133,807,686	64,337,682,315
その他流動資産	56,541,491	67,745,849	18,289,803	749,692,372	109,729	32,968,285,984	3,262,585	633,060,556	34,496,988,369
貸倒引当金(△)	—	—	—	△9,558,688,199	—	△9,391,852	△601,773	—	△9,568,681,824
流動資産 計	56,541,491	67,745,849	18,289,803	409,596,548,979	80,267,283,783	1,327,445,525,689	9,114,654,038	292,589,480,569	2,119,156,070,201
固定資産									
有形固定資産	2,709,777	694,798	7,367,194,647	81,648,487	—	14,195,011,341	518,235	3,266,964,189	24,914,741,474
無形固定資産	1,910,139	372,710,415	96,057,993	1,397,374,063	—	50,291,021	28,417	644,192,477	2,562,564,525
投資その他の資産									
投資有価証券	—	—	142,589,085,876	19,939,912,991	56,234,919,968	387,550,893	—	70,700,000,000	289,851,469,728
関係会社株式	—	—	8,418,841,901	22,786,059,425	—	—	—	—	31,204,901,326
破産更生債権等	—	—	18,169,445	—	—	516,459,725	—	—	24,351,666,170
その他	655,639,301	744,300,343	304,770,376	1,163,228,374	15,586,503	1,321,605,986	133,769,281	1,178,486,809	5,517,386,973
貸倒引当金(△)	—	—	△17,214,059	△19,940,299,931	—	△516,459,725	—	—	△20,473,973,715
固定資産 計	660,259,217	1,117,705,556	158,776,906,179	49,244,960,409	56,250,506,471	15,954,459,241	134,315,933	75,789,643,475	357,928,756,481
資産 計	716,800,708	1,185,451,405	158,795,195,982	458,841,509,388	136,517,790,254	1,343,399,984,930	9,248,969,971	368,379,124,044	2,477,084,826,682

(注1) 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとりの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、当事業年度においてセグメント区分の変更を行っております。これは、当事業年度より第5期中期目標に合わせて見直しを行ったものであります。

(注2) 各区分の内容

地域牽引・成長志向中小企業支援：ハンズオン支援に係る経理

新市場開拓支援：販路開拓に係る経理

スタートアップ創出・成長支援：ファンド出資、大学連携型インキュベーション施設の運営、に係る経理

事業継続・経営体力強化支援：事業承継円滑化支援、高度化貸付、ファンド出資、に係る経理

経営環境変化対応支援：中小企業大学校における人材育成、各種補助金に係る経理

復興特別経理：東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する仮設施設整備及びアドバイス等復興支援に係る経理

特定出資経理：令和2年度一般会計補正予算及び令和3年度一般会計補正予算により追加的に措置された、「中小企業経営力強化支援ファンド」及び「中小企業再生ファンド」に係る経理

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、437,159,407円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、2,279,341,910円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、368,379,124,044円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

(注6) 前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出

地域牽引・成長志向中小企業支援における事業費用2,775,851,159円のうち、483,381円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

新市場開拓支援における事業費用3,069,721,186円のうち、82,445,337円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

スタートアップ創出・成長支援における事業費用7,506,903,171円のうち、22,549,250円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

事業継続・経営体力強化支援（一般経理）における事業費用9,597,236,961円のうち、267,804,043円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

経営環境変化対応支援（一般経理）における事業費用785,152,411,932円のうち、109,616,031,829円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

経営環境変化対応支援（復興特別経理）における事業費用142,244,314円のうち、429,377円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

法人共通における事業費用437,159,407円のうち、500,658,736円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

17-2 省令に基づくセグメント情報

(単位：円)

	一般経理	復興特別経理	特定出資経理	合計
<b>I 行政コスト</b>				
損益計算書上の費用合計	809,399,976,213	143,615,457	35,902,776	809,579,494,446
その他行政コスト				
減価償却相当額	332,203,292	—	—	332,203,292
減損損失相当額	34,335,122	—	—	34,335,122
除売却差額相当額	△10,210,478	—	—	△10,210,478
その他行政コスト合計	356,327,936	—	—	356,327,936
行政コスト	809,756,304,149	143,615,457	35,902,776	809,935,822,382
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	807,229,864,583	141,336,701	△1,822,670,513	805,548,530,771
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>				
事業費用				
業務費用	803,616,193,335	112,901,498	23,520,100	803,752,614,933
一般管理費	4,921,070,435	29,342,816	12,371,276	4,962,784,527
財務費用	2,020,046	—	—	2,020,046
計	808,539,283,816	142,244,314	35,891,376	808,717,419,506
事業収益				
運営費交付金収益	23,152,984,754	143,312,062	—	23,296,296,816
資産見返運営費交付金戻入	243,323,135	235,762	—	243,558,897
資産見返補助金等戻入	85,337,842	—	—	85,337,842
補助金等収益	665,578,762,806	—	—	665,578,762,806
貸付金利息収入	2,436,191,748	—	—	2,436,191,748
出資金収益	5,898,321,134	—	1,826,416,885	7,724,738,019
事業収入	2,115,440,460	—	—	2,115,440,460
資産運用収入	7,035,000	—	—	7,035,000
賞与引当金見返に係る収益	455,544,820	3,774,552	—	459,319,372
退職給付引当金見返に係る収益	△189,073,164	△1,654,110	—	△190,727,274
前払年金費用見返に係る収益	△238,667,739	△2,087,237	—	△240,754,976
財務収益	1,323,067,607	522,431	31,202,343	1,354,792,381
雑益	2,403,877,566	482,983	1,204,578	2,405,565,127
計	703,272,145,969	144,586,443	1,858,823,806	705,275,556,218
事業損益	△105,267,137,847	2,342,129	1,822,932,430	△103,441,863,288
<b>IV 臨時損益等</b>				
臨時損失				
国庫納付金	716,460,087	—	—	716,460,087
固定資産除却損	50,144,741	—	—	50,144,741
関係会社株式処分損	57,876,098	—	—	57,876,098
計	824,480,926	—	—	824,480,926
臨時利益				
関係会社株式売却益	16,041,350	—	—	16,041,350
関係会社株式評価損戻入益	142,933,721	—	—	142,933,721
貸倒引当金戻入益	3,033,348,031	—	—	3,033,348,031
前期損益修正益	716,460,087	—	—	716,460,087
償却債権取立益	222,932,404	—	—	222,932,404
計	4,131,715,593	—	—	4,131,715,593
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△101,959,903,180	2,342,129	1,822,932,430	△100,134,628,621
法人税等	36,211,471	1,371,143	11,400	37,594,014
当期純利益又は当期純損失(△)	△101,996,114,651	970,986	1,822,921,030	△100,172,222,635
前中期目標期間繰越積立金取崩額	110,487,555,637	2,846,316	—	110,490,401,953
当期総利益	8,491,440,986	3,817,302	1,822,921,030	10,318,179,318

V 総資産				
流動資産				
現金及び預金	1,507,852,307,837	513,902,265	80,266,794,510	1,588,633,004,612
有価証券	22,600,000,000	—	—	22,600,000,000
事業貸付金	410,060,314,482	8,596,762,247	—	418,657,076,729
前払金	64,335,974,057	1,328,714	379,544	64,337,682,315
その他流動資産	34,492,660,552	4,218,088	109,729	34,496,988,369
貸倒引当金(△)	△9,568,080,051	△601,773	—	△9,568,681,824
流動資産 計	2,029,773,176,877	9,115,609,541	80,267,283,783	2,119,156,070,201
固定資産				
有形固定資産	24,914,223,239	518,235	—	24,914,741,474
無形固定資産	2,562,536,108	28,417	—	2,562,564,525
投資その他の資産				
投資有価証券	233,616,549,760	—	56,234,919,968	289,851,469,728
関係会社株式	31,204,901,326	—	—	31,204,901,326
破産更生債権等	24,351,666,170	—	—	24,351,666,170
その他	5,368,031,189	133,769,281	15,586,503	5,517,386,973
貸倒引当金(△)	△20,473,973,715	—	—	△20,473,973,715
固定資産 計	301,543,934,077	134,315,933	56,250,506,471	357,928,756,481
資産 計	2,331,317,110,954	9,249,925,474	136,517,790,254	2,477,084,826,682

(注1) 事業区分の方法

セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年経済産業省令第74号）第17条第2項に基づく区分経理の方法としております。

(注2) 各区分の内容

一般経理：高度化貸付、中小企業大学校における人材育成、ファンド出資、大学連携型インキュベーション施設の運営、販路開拓その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

復興特別経理：東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する仮設施設整備及びアドバイス等復興支援に係る経理

特定出資経理：令和2年度一般会計補正予算及び令和3年度一般会計補正予算により追加的に措置された、「中小企業経営力強化支援ファンド」及び「中小企業再生ファンド」に係る経理

(注3) 一般経理における事業費用808,539,283,816円のうち、110,487,555,637円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注4) 復興特別経理における事業費用142,244,314円のうち、2,846,316円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

## 18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。